

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 100株
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 * トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社及び株式会社みずほ銀行の本店及び全国各支店	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告 (<https://www.furukawadenchi.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

○上場株式配当等の支払に関する通知書について
同封の配当金計算書は、租税特別措置法の規定に基づく支払通知書をかねております。
証券口座での配当金受取りをご指定の株主様の場合、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われますので、確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社へご確認ください。

HOMEPAGEのご紹介

当社ホームページではIR情報をはじめとする、
さまざまな情報をタイムリーにお届けしております。
ぜひご覧ください。



<https://www.furukawadenchi.co.jp/>

古河電池株式会社
〒240-0006 横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
TEL : (045) 336-5034

FB 古河電池株式会社

第88期 株主通信

2022年4月1日から2023年3月31日まで

株主の皆様へ／事業の概況

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第88期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済影響が緩和に向かう一方、ロシアによるウクライナ侵攻の影響によるエネルギーコストの高騰、世界的なインフレ加速と利上げによる景気減速により先行き不透明な状況にあります。

我が国経済においても、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の減速が景気の下振れリスクとなっている他、物価上昇、半導体等の供給不足や原材料価格の高騰等により先行き不透明な状況が続いております。

蓄電池業界においては、自動車分野は新興国市場においてモータリゼーションが進む一方で、日本をはじめとする先進国市場においては電動化・自動化・サービス化といった業界の構

造変化が進んでおり、産業分野は再生可能エネルギー関連市場やデータセンター向け、スマートグリッド向け等の需要が拡大しております。先行きについては、原材料やエネルギーコストの高騰により、自動車・産業ともに厳しい状況となる事が想定されます。

当社グループにおいては、SDGsの目標達成に貢献するグローバル戦略の推進、基幹事業である鉛電池での収益向上、次世代電池を含む新製品開発と新しいソリューションビジネスの立上げ、サステナブル経営のための人材育成による革新力の蓄積を推進してまいりました。

当社グループの売上高は前期比6,752百万円（10.8%）増加し69,538百万円となりました。これは、主に自動車向けの販売が堅調に推移した事によります。このうち海外売上高は24,723百万円となり、売上高全体の35.6%となりました。

損益面につきましては、営業利益は国内外での販売は堅調に推移したものの、主な原材料である鉛等の価格やエネルギー

コストが高騰した影響により前期比1,312百万円減少し1,900百万円（前期は営業利益3,212百万円）、経常利益は前期比1,200百万円減少し2,193百万円（前期は経常利益3,394百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3,039百万円減少し797百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益3,837百万円）となりました。

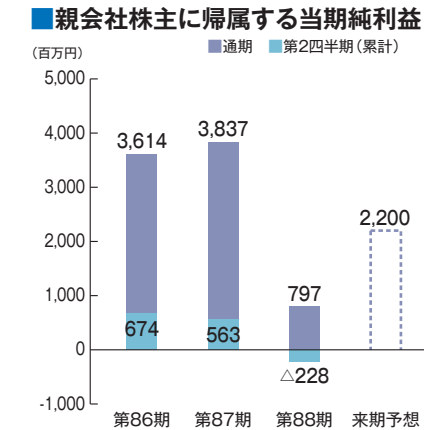
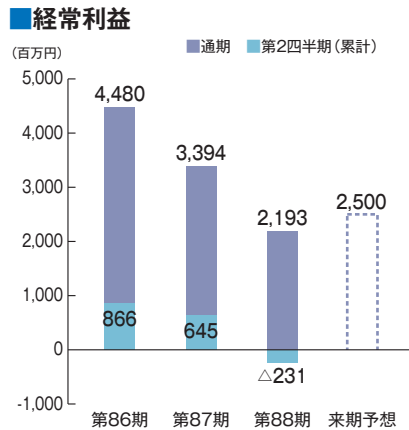
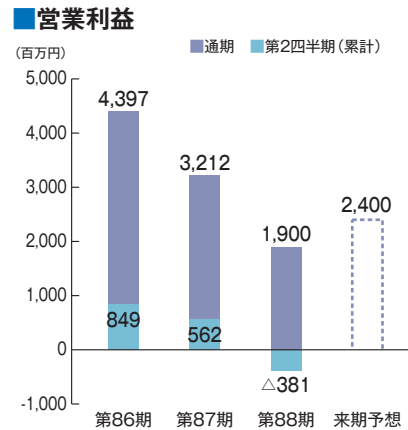
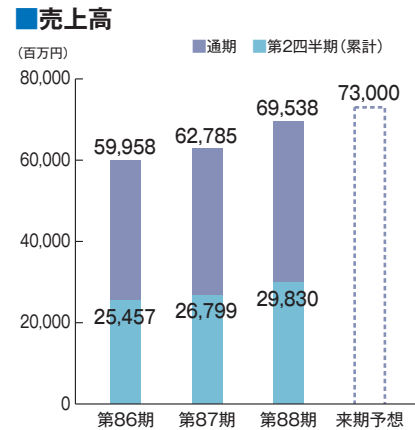
当社は、配当を継続的に行い、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としており、当期の期末配当金につきましては、1株につき19円といたしました。

当社グループでは引き続き、総力を結集して事業の拡大及び利益の増大を目指してまいりますので、ご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

2023年6月



代表取締役社長
黒田 修



5月25日公開
決算説明会動画はこちら



古河電池、ESS (Energy Storage System) 実証試験を開始 ～【モノからコトへ】新しいソリューションビジネスへの挑戦～

近年、再生可能エネルギー（再エネ）の普及・拡大が求められており、再エネから発電される電力を効率的に貯蔵することが課題となっております。古河電池は、「脱炭素に向けたソリューションビジネスに挑戦すること」を2025中期経営計画の重点施策として掲げ、2022年10月、今市事業所（栃木県日光市）Energy Storage System（電力貯蔵システム、以下ESS）の実証試験を開始しました。

ESSは、蓄電池とPCS（Power Conditioning System）を組み合わせて電力系統に連系した電力貯蔵システムです。本実証試験では、太陽光発電の有効利用、自家消費によるCO₂削減、設計・工事・運用までの全工程を実施検証することを目的としています。本試験で得られたデータ・知見をお客様のニーズに応える満足度の高い「システム製品」や「サービス開発」に活用し、2024年度の商品化に向けて取り組んでまいります。



今市事業所（栃木県日光市）
ESS (Energy Storage System)

いすゞ電気小型トラック“ELF EV”に 自動車用鉛蓄電池“42B19L”が採用

古河電池が製造・販売する自動車用鉛蓄電池“42B19L”がいすゞ自動車株式会社の電気小型トラック“ELF EV”の補機用電池として採用されました。42B19Lは、これまで培った技術と豊富な実績を織り込んだ電池であり、車両の使用用途に合わせた最適設計となっています。今後も環境に配慮した製品の拡大の取り組みを進め、持続可能なモビリティ社会の実現に貢献してまいります。



古河電池 42B19L



いすゞ ELF EV

『FB古河電池 本社前』が星川駅の副駅名称に！

2023年4月1日から相鉄本線星川駅の副駅名称としてネーミングライツを取得しました。当社は、1950年から保土ヶ谷区星川（星川駅前）に拠点を置き、長年にわたり地域社会との連携を図りつつ蓄電技術を基にした事業を継続しております。

今回、副駅名称を設定することにより「FB＝古河電池」を地域の皆様に知っていただき、より身近な存在として多くの方に親しまれることを願っております。これからも地域社会との結びつきを、より一層強化し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



こんなところに古河電池

災害時の電力源

停電時、誘導灯の点灯に蓄電池が活躍

地震や台風などの自然災害により突然停電になったとき、公共の建物内に設置してある誘導灯が点灯し、皆さんを安全な場所まで誘導してくれます。誘導灯の内部には蓄電池が搭載されており、電力供給がストップしても20分以上点灯することができるため、夜間であっても安全に行動することができます。

古河電池は誘導灯に搭載される蓄電池を提供し続けることにより、皆さんがこれからも安全・安心な生活が送れるよう人々の暮らしを支えていきます。



誘導灯
停電時にバッテリーで点灯する



ニッケル・カドミウム蓄電池

古河電池 ESG/SDGsの取組み



古河電池、「パートナーシップ構築宣言」を発表

古河電池は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、経団連会長、日商會頭、連合会長および関係大臣（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表いたしました。パートナー様とのより良い関係構築および取引の健全化を一層強化し、継続的に取り組むことで、サプライチェーン全体での新たな価値創造を目指してまいります。



会社の概況 (2023年3月31日現在)

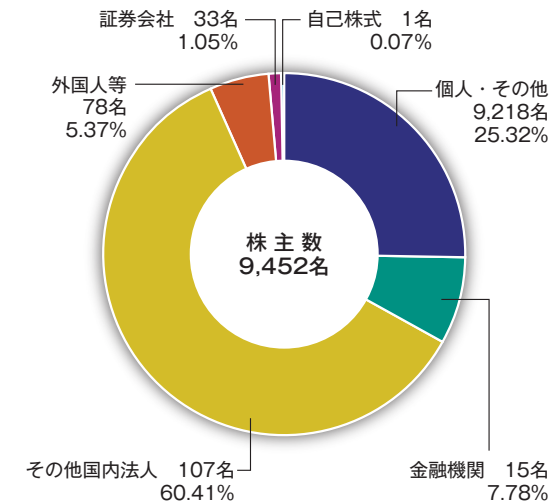
商号	古河電池株式会社 (The Furukawa Battery Co.,Ltd.)	主要事業	鉛蓄電池 自動車用、二輪車用、電動三・四輪車用、 鉄道車両用、航空機用、船舶用、産業用、 産業用太陽光発電システムなど
本社	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号	アルカリ蓄電池	事務機器・OA機器用、計測機器用、UPS用、 人工衛星用、防災機器用、航空機用など
設立	1950年9月1日	リチウムイオン電池	ドローン用、ロボット用など
資本金	1,640百万円	電源装置	直流電源装置、無停電電源装置など
従業員数	1,069名(単体)	その他	コンバーター、バッテリーチャージャー、 バッテリーテスター、マグネシウム空気電池、 電気工事、電気通信工事など

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	32,800,000株
株主数	9,452名
大株主	

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
古河電気工業株式会社	187,812	57.30
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	15,707	4.79
田中龍平	10,000	3.05
古河電池取引先持株会	5,307	1.62
MSIP CLIENT SECURITIES	3,777	1.15
朝日生命保険相互会社	3,520	1.07
株式会社日本カスト ディ銀行(信託口)	2,990	0.91

◆所有者別分布状況



(注) 持株比率は自己株式(22,208株)を控除して計算しております。

取締役、監査役及び執行役員 (2023年6月28日現在)

代表取締役社長	黒田 修
取締役常務執行役員	千葉 徹
取締役常務執行役員	田口 仁
取締役常務執行役員	河合 哲也
取締役常務執行役員	清水 信明
取締役(社外)	江口 直也
取締役(社外)	飯村 北
取締役(社外)	佐藤 達郎
取締役	中嶋 章文
監査役(常勤)	石崎 俊司
監査役(社外)	小川 幸伸
監査役(社外)	木川真希子
常務執行役員	上村 高敏
上席執行役員	山本 敏郎
上席執行役員	井出 雅之
執行役員	新妻 郁浩
執行役員	樋上 俊哉
執行役員	比佐 壮
執行役員	鈴木 孝光
執行役員	蛭田 友喜
執行役員	吉田 賀一

主要拠点 (2023年6月28日現在)

国内営業拠点	
当社	全国10拠点
販売会社	古河電池販売(株) 全国6拠点 新潟古河バッテリー(株)
国内生産拠点	
当社	今市事業所 (栃木県日光市) いわき事業所 (福島県いわき市) 富山工場 (富山県富山市)
海外拠点	
SIAM FURUKAWA CO.,LTD. (タイ)	
SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD. (タイ)	
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING (インドネシア)	
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES (インドネシア)	
その他	
エフビーファイナンス(株) (神奈川県横浜市)	
第一技研工業(株) (栃木県宇都宮市)	
HDホールディングス(株) (東京都品川区)	



富山工場



PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING